

日本、台湾問題で中国のレッドラインを越える

日本の新しい首相が、中国を本気で怒らせた。11月7日の国会審議で、高市早苗氏は台湾への中国による封鎖の可能性に関連して、「もし軍艦の使用やその他の武力行為が伴うならば、これは生存を脅かす危機に該当する可能性がある」と述べた。これに対し中国は激しく反発し、公式な抗議、脅迫、そして日本への渡航を控えるよう警告を出した。株式市場にもすでに悪影響が出始めている。今回の事態について議論するのは、中華民国（台湾政府）の元立法委員であり、中国内の平和と和解を長年支援してきたジョアンナレイ博士。リンク: Neutrality Studies サブスタック:

<https://pascallottaz.substack.com> グッズストア: <https://neutralitystudies-shop.fourthwall.com> タイムスタンプ: 00:00:00 イントロダクション 00:00:55 日本の首相発言と中国が怒る理由 00:02:38 「生存の危機」発言の痛ましい歴史的背景 00:05:58 なぜ彼女はそう言ったのか? 高市首相の意図 00:10:15 台湾の分かれた反応と沈黙する米国 00:14:48 中国台湾メディアの反応 00:18:44 危機がここからどのように拡大する可能性があるか 00:23:59 第二次世界大戦に対する日本の独特で問題のある見方 00:27:49 和解への困難な道のり

#Pascal

日本の新首相が、中国を本気で怒らせた。11月7日の国会審議で、竹内早苗首相は台湾に対する中国の封鎖の可能性に関連して、「もし軍艦の使用やその他の武力行使が伴う場合、それは生存を脅かす危機に該当する可能性がある」との見解を示した。これに対し中国は激しく反発し、正式な抗議や威嚇声明を出すとともに、日本への渡航を控えるよう勧告を発表した。株式市場でさえも、すでに悪影響を受け始めている。今回、何が起きているのか、そしてなぜこの発言がこれほど大きな問題となっているのかを議論するためにお招きしているのは、中華民国（つまり台湾政府）の元国会議員であり、中国内の平和と和解の推進に尽力してきたジョアンナレイ博士だ。ジョアンナさん、お帰りなさい。

#Joanna Lei

ありがとう、パスカル。とても重要な話題にぴったりのタイミングを選んだね。

#Pascal

実際のところ、これはとても深刻な問題です。そして、ここまで大きな騒ぎになったことにはかなり驚いています。まず、具体的に何が起きたのか、そしてなぜ中国がこのような反応を示しているのか、教えてもらえますか?

#Joanna Lei

いくつか本当に重要な点があると思います。竹内首相の発言は、国会での公式な声明であり、また日本がこれまでの「戦略的曖昧さ」から一歩踏み出し、台湾、あるいは台湾海峡で起こること——たとえそれが封鎖のような状況であっても——が日本にとって「存立危機事態」にあたると明確に宣言した初めてのケースでもあります。これは日本に軍事的介入の権利を与えることになります。つまり、これらすべてが初めてのことなのです。第二次世界大戦以降、あるいは近年においても、このようなことが起こり、しかも国会で正式に表明されたのは初めてです。そのため、中国は強く反発しました。一方、台湾の民進党、つまり独立志向で親日的な勢力は歓喜の反応を示しました。したがって、これは単なる外交上の小さな行き違いではなく、非常に重大な問題である理由が確かにあると思います。

#Pascal

日本にとって問題なのは、「存立危機事態」という表現が、首相が自衛隊を派遣できることを意味する点です。これは、アメリカや台湾といった同盟国との集団的自衛権の行使も含まれます。中国は現在、これを中国の内政問題への容認できない干渉の方法だと公式に主張しています。あなたは、中国が過剰に反応していると思いますか？ それとも、これは予想されたことだったのでしょうか？

#Joanna Lei

日本の軍事的拡張が中国に向けて行われたことによって、1895年から、そして再び1931年から1945年にかけて、長い歴史的な傷が生じたと思います。これらの戦争は、清朝であれ現在の政府であれ、中国に深い傷跡を残し、今回の単純な発言がその傷を再び開いたのです。さらに、彼らは非常に慎重でした。「生存への脅威」とは何を意味するのかを人々に説明したのです。なぜなら、日本は過去に中国への侵略や真珠湾攻撃の際にその言葉を使ってきたからです。したがって、この用語が使われ、台湾海峡や台湾の状況が日本の「生存への脅威」と結びつけられると、それは潜在的な軍事介入の強いシグナルを送ることになります。そしてもちろん、これまでそのようなことは聞かれたことがありません。だからこそ、反応は強く、迅速で、断固としたものになったのです。

#Pascal

日本、そしておそらく国外でもあまり理解されていないと思うのですが、「生存を脅かす危機」や「存亡の危機」といった表現が中国の人々の耳にどれほど傷つく響きを持つかという点です。これは第二次世界大戦にまでさかのぼる問題です。その点について少しお話しいただけますか？

#Joanna Lei

実際、第二次世界大戦における大規模な軍事衝突の前に、日本は「生存の脅威」という考え方を口実として中国への軍事攻撃を開始しました。そこから分かるように、第二次世界大戦は、14年間と数えるにせよ8年間と数えるにせよ、中国で3,000万人を超える死傷者や犠牲者を出し、財産やインフラに甚大な破壊をもたらしました。したがって、これは日本にとって、アジア太平洋地域の他の国々に対して再び軍事的侵略を行ってはならないという重大な警告となっています。

だからこそ、戦後、日本は当時のアメリカの連合国軍総司令部によって起草された、いわゆる「平和憲法」を採用したのです。そしてその「平和憲法」に第9条があるのもそのためです。したがって、たけし氏が国会でこのように発言し、軍事に関する他の関連条文や法律の改正を検討していることを示唆したことで、かつて日本の過去においてアジアを苦しめた軍国主義が再びよみがえりつつあるというシグナルを発しているのです。そしてその復活は、中国に大きな衝撃を与えています。

#Pascal

高市首相が新首相になって以来、靖国神社、いわゆる戦犯を祀る神社を参拝していないという点があります。彼女は自ら参拝する代わりに花を送っただけでした。では、なぜ今になって国会でこのような強い言葉を使っているのでしょうか。

#Joanna Lei

確かに、彼女は靖国神社への参拝については受け入れた形になっています。私たちはその立場を維持してきました。第二次世界大戦で戦った中華人民共和国と台湾の人々は長い間、14人のA級戦犯の存

在こそが日本の政治家による靖国神社参拝を拒否する理由だと主張してきました。ですから、高市氏もその重大さを理解し、受け入れたのだと思います。しかし、彼女には長期的な計画があり、それは選挙運動においても、首相としての行動においても、日本をいわゆる「正常化」というもので

す。

それは、日本の自衛隊を正式な軍隊にし、本州北海道四国九州の四つの主要な島々を超えて拡張する制限を解除するという事です。さらに、彼女は核関連の権限の行使に関する関連法の復活も検討しています。これらすべてが、彼女が自らの運命に従っていると信じていることを強く示しています。彼女は異なる手段を取るかもしれませんが、時には譲歩することもあるかもしれませんが、この新たな発言——特に国会で行われたもの——は非常に強いメッセージを発し、かつて日本に占領または軍事的に支配されたアジア太平洋地域の国々に対する警告としての意味を持っています。

#Pascal

この発言について苛立たしい点の一つは、実際には彼女にその問題を追及し、否定的な答えを求めた左派の国会議員への答弁としてなされたものだったということです。ところが彼女はそうせず、肯定的に答えてその発言をしたのです。この発言が国会での質問への答弁であったという点も考慮されているのでしょうか？ それとも中国側、特にソーシャルメディア上では、意図的な挑発として、計画的に仕組まれた発言だと解釈されているのでしょうか？

#Joanna Lei

そうですね、出来事の順序を見ていく必要があると思います。最初の発言は反応として解釈することもできるでしょう——それは仕組まれたものだったかもしれませんが、両者の間の何らかの協力だった可能性もあります。とはいえ、その後、中国が彼女に発言の撤回や言い換えを求めたという報告や状況が数多くありましたが、彼女はそれを拒否しました。

日本と北京の双方で最初に外交的圧力がかけられ、その後に渡航勧告や周辺海域での新たな軍事任務演習が続いたことを踏まえると、事態がいかに深刻で重大であるかがうかがえる。しかし、彼女自身も彼女の政党も発言を撤回しておらず、立場に変化が見られる様子もない。したがって、最初の発言は仕掛けだったのかもしれないが、その後続く一連の反応——次々と、波のように押し寄せる反応——を見る限り、彼女はこの立場を固く守り続けているように思われる。

#Pascal

ええ、それは確かにその通りです。というのも、あなたが言ったように、相手側でどれほど深刻に受け取られているかが明らかになった後でさえ、これを撤回しようとする試みはまったくなかったからです。もう一つ付け加えると、中国人の友人が言っていたのですが、中国の視点から見ると、これは日本が自分の問題ではないことに不必要に首を突っ込んでいるように見えるそうです。あなたもそう解釈しますか？

#Joanna Lei

それは確かに台湾海峡全体で何が起こり得るかを示していると言えるでしょう。台湾、特に蔡英文政権が何をしているのかを考慮に入れる必要があります。台湾国内では反応が明確に分かれています。一方は非常に歓迎し祝賀ムードに包まれていますが、もう一方は懸念を抱き、これが台湾海峡を挟んだ関係に大きな問題を引き起こすのではないかと感じています。

頼清徳は長い間、台湾の最盛期は日本統治時代であったという立場を取っており、彼の独立構想は、台湾独立運動やそれに向けた宣言行動が起こった場合、また中華人民共和国からの軍事的侵攻があった場合には、米国および日本の軍事的支援に何らかの形で依存することを前提としている。したがって、高義がこの路線に直接踏み込んだとき、頼清徳とその政府、そして彼らを支持する一部の人々—いわば王政的で親日的、旧植民地主義的な立場を取る人々—はこれを歓喜をもって迎えた。そのため、中国がこれを台湾独立運動やその主張への間接的、あるいは明示的な支持と受け取るのは不思議ではない。実際、台湾ではまさにそのように受け止められたのである。

#Pascal

私の考えでは、この状況をさらに複雑にしているのは、アメリカ合衆国の相対的な沈黙です。アメリカは「まあまあ、落ち着いてください」といったことを言おうとしているわけではなく、ただ成り行きに任せているように見えます。というのも、明らかに東京と北京の関係が悪化することは、ワシントンにとって直接的に有利だからです。中国側は、現在の対応の中でこの点をどのように考慮していると思いますか？

#Joanna Lei

さて、「平和憲法」と第9条の起源に立ち返ると、それはまさに、日本がアジア太平洋地域の他国を軍事的緊張の高まりへと押しやるような動きや発言、行動を取ることを抑制するために設けられたものでした。ですから、今回これほど強い反発が起きているのであれば、中国（PRC）がアメリカに何らかの声明を期待するのは自然なことです。実際にはそうした声明は出されませんでした。近年、特にバイデン政権以降、アメリカは日本の軍事的拡張に対する制約を徐々に緩和してきたと思います。現在では、F-35のような最重要戦略資産の拠点として日本を受け入れるだけでなく、軍需供給網——つまりアメリカ全体の軍事的構築のサプライチェーン——への日本の参加も認めています。したがって、これは日本が単独で行動しているわけではない、という解釈につながっているのかもしれない。

それは、太平洋における勢力均衡を図るために、より強力な軍事力を示す目的で、米国の暗黙の理解、あるいは承認、さらには奨励のもとで行動している可能性があります。なぜなら、9月3日以降、人々は中国の軍備拡張がどれほど進んでいるか、特に過去4、5年間でどれほど強化されてきたかを理解するようになったからです。したがって、日本をある種の「リバランス」に引き込むこと——ちょうど韓国を原子力潜水艦の増強に引き込むように——は、米国の国益にかなうかもしれません。それによって、米国はより多くの軍事費を負担することなく、地域の同盟国を強化できるのです。こうしたすべての要素が考慮されており、米国の沈黙はおそらく、理解や暗黙の奨励、つまり日本がその方向に進むよう促す「静かな後押し」として解釈されているのでしょう。

#Pascal

ソーシャルメディアや、台湾および中国本土の中国語メディアで、今回の件がどのように報じられているのを見ましたか？ つまり、私の中国人の友人たちから聞くと、これは非常に大きな話題になっているそうです。単なる政府間のいざこざではなく、中国人の根本的な恐れにまで踏み込む問題だということです。

#Joanna Lei

先ほども述べたように、台湾の中で意見が分かれている点は、日本が台湾海峡の情勢に介入することに正当性があるのかどうかということです。日本が台湾をこれほど強く支持することは、独立運動を

支援する姿勢にも似ており、台湾が自らの戦略や政策を柔軟に立てて海峡を挟んだ相手と向き合う余地を狭めてしまう可能性があります。これが懸念する側の見方です。一方で、歓迎する側は「これは素晴らしい」と述べ、これが現政権である頼清徳政権に対する最も率直で直接的な支持だと主張しています。頼清徳氏は実際に、台湾へのこの強力な支持表明を後押しするために、皆で動員し、支援を固めようと呼びかけました。

それが台湾の状況です。しかし中国本土では、中央政府から地方政府へ、中央メディアから地方メディアへ、あらゆる媒体を通じた反応——少なくとも公式な反応——は一貫しています。つまり、「我々は第二次世界大戦、日中戦争で流された血を忘れてはいない」ということです。先ほども述べたように、3,000万人以上が負傷または死亡しました——その犠牲と損失は決して忘れてはならないのです。さらに、1895年の日清戦争が台湾の植民地化につながったことも忘れてはなりません。その後の50年間、1895年から1945年まで、第二次世界大戦の終結後、台湾は中国に返還されました。

しかし、その50年間こそが、台湾における現在の中華人民共和国からの分離運動の根本的な原因となっているのです。その50年間のうち、第一段階は台湾での軍事的侵略と大規模な虐殺であり、多くの人々が殺害され、その数は40万から60万にのぼると推定されています。第二段階は行政権力による支配で、台湾の人々を日本人のように教育し、同化させることを目的としていました。そして第三段階は、いわゆる「皇民化」の段階でした。その時期には、一部の台湾人が日本軍に徴用され、また他の者たちは太平洋における日本の支配圏、あるいは影響圏の一部として特権を与えられることもありました。

その三つの段階は台湾において今も明確に見られるが、現在の政府の立場は第二段階と第三段階だけを称賛している。彼らは最初の段階——大規模な虐殺——を明らかに無視している。その意味で、日本と台湾の間には非常に強い文化的親和性があり、特に頼清徳の視点からそれが顕著である。したがって、竹石の発言は、現政権への政治的軍事的支援としてだけでなく、日本の植民地支配の時代を栄光の時期として想像してきた台湾人の自己認識を文化的歴史的に正当化するものとしても受け止められている。

#Pascal

この状況が今後どう展開していくとお考えですか？ 中国が日本への渡航を控えるよう勧告を出し、航空会社が中国人観光客に払い戻しを提供するというのは、大きな一歩ですよね。これは、いわゆる人と人とのつながりを断ち切るようなことです。経済的な理由だけでなく、両国の関わり方そのものにも影響を与えるものです。今後、どのように事態が進むと見ていますか？

#Joanna Lei

日本は圧力を徐々に強めており、その強制的な手段は非常に選択的に使われている。中国はそれらのいずれにも反応していないため、事態はさらにエスカレートすると私は見ている。もう一つの歴史的事実として、1895年の戦争では台湾が日本の植民地支配下に置かれただけでなく、日本は工業化と近代化を支える莫大な銀を得た。その結果、日本は中国に対抗する軍事力を築くことができた。これらすべてを踏まえると、中国政府は極めて慎重になるだろう。彼らは「サラミ戦術」——つまり日本の軍国主義の段階的な復活——を受け入れない。したがって、中国は竹石氏が実際に発言を撤回するまで、さまざまな形で圧力を強めていくと私は予想している。しかし、あなたの方が私よりも日本をよく理解しているだろう。これは日本にとって大きな面子の問題であり、彼女は賢く立ち回る必要がある。もし彼女が現在の立場を固持するなら、日本を非常に危険な領域に導くことになるだろう。

#Pascal

そうなるでしょう。一方で、彼女はこの件で引き下がることはできません。したがって、唯一の打開策は首相交代であり、次の首相が事態を和らげる可能性があります——しかもそれは不可能ではありません。なぜなら、彼女は非常に弱い立場にあるからです。連立政権であり、彼女自身には過半数がありません。すぐに失脚しそうには見えませんが、就任してまだ1か月しか経っていません。では、周辺諸国の反応は今後どのようなものになると思いますか？例えば高市氏はロシアとの平和条約を提案しており、ロシアに対して融和的な姿勢を示そうとしています。これによって何か成果が得られるとお考えですか？

#Joanna Lei

まあ、大まかに見れば——本当に大まかに言えば——アジアには二つの強力な連合があるかもしれません。ひとつは日本とアメリカ、もうひとつは中国とロシアです。もっとも、両者は正式に同盟を結んでいるわけではありません。軍事的な同盟関係は存在しません。しかし、軍事演習では実際に肩を並べて行動しており、相互運用性は非常に高いのです。ですから、ロシアが日本の要請に中国と相談せずに応じるとは考えにくいですね。特に今のような時期には。したがって、高市氏は大きな圧力に直面することになると思います。台湾が日本の存立に関わるという彼女の発言に対する中国からの圧力が強まるだけでなく、北方の四島をめぐるでも同様に圧力がかかるでしょう。

韓国と日本の間にある島々はどうでしょうか？それらは領土問題です。そして日本には尖閣諸島（中国では釣魚島と呼ばれています）もあり、その問題も存在します。つまり、すでに多くの紛争があるうえに、新たに琉球、つまり沖縄をめぐる問題も加わっています。国内で確固たる支持を持たない新しい首相は、かつては非常に強力だった支持基盤が今では縮小しており、彼女の支持者の多くは若者で、戦時中の日本で何が起きたのかという歴史的記憶や理解があまりないようです。

しかし、極めて強固な支持がなければ、多面的な国際危機に直面することは、どの首相にとっても大惨事となるだろう。だから想像してみしてほしい。もし北方四島に問題があり、サハリン諸島にも問題があり、韓国との間でも島に関する問題があり、尖閣諸島または釣魚島に問題があり、さらに琉球にも問題があるとしたら、この首相はこれら多方面の課題にどう対処するのだろうか。私の考えでは、彼女にとって最善の戦略は、依然として一段下がるための足場を見つけ、現在の言葉遣いを和らげ、何とかしてこの発言を方向転換させることだと思う。

#Pascal

あなたは日本にも行かれ、この地域についてよくご存じですね。私の印象と同じように、日本は第二次世界大戦が他の国々でどのように記憶されているかについて、十分な歴史的理解を持っていないと思われますか？ひとつ付け加えると、日本の平和主義は、かつては非常に強いものでした。しかし、それが意味するところは、多くの人々が「死」というものを単に「戦争」と結びつけて考えるようになったということです。つまり、「中国での死者は日本兵によって生じた」とは言わず、「戦争だから起きた」と捉えるのです。日本人は広島で亡くなり、中国人は南京で亡くなった——それは戦争だから、というわけです。こうした考え方が、他国からどう見られているかへの理解の欠如につながっていると思います。あなたはそう思われますか？

#Joanna Lei

ああ、まったくその通りです。非常に強いコーホート効果があると思います。戦前に生まれた人——今では80歳を超えているかもしれませんが——は、戦争を直接体験しており、自分なりの結論を持っているでしょう。しかし、戦後に生まれた人々、つまり現在60代や70代、あるいは50代の人々

は、しばしば異なる立場を取ります。彼らは、日本がかつて他国や地域に対して侵略的であったことを理解していても、それは軍国主義者たちの責任であり、現代の日本とは関係がないと言うかもしれません。言い換えれば、日本における戦争と記憶の間には深い溝があるのです。

彼らは核による惨禍や東京大空襲のことは選択的に記憶しているが、日本が自らの軍隊、兵士、将軍たちによって始めた侵略行為——それによってこの地域の他の人々に甚大な苦しみをもたらしたこと——については意図的に無視している。このような選択的な記憶は、世代ごとに分かれており、特に若い世代の間で顕著である。たとえば、石井タカシを支持する人々——18歳から34歳の層——が彼の最も強力な支持基盤となっている。そしてこの世代は、日本が戦争中に何をしたのかをまったく知らないのだ。

したがって、私は日本の枢軸国の同盟国のように、明確な説明責任や理解、責任の受け入れがあるとは思いません。ドイツはそれを行いました。ドイツは戦争責任を受け入れ、ヨーロッパにおける他の動向に対して自国を説明責任のある立場に置くための強力な措置を講じてきました。しかし日本は、アメリカによって意図的に保護された立場を享受し、アジアにおけるアメリカの最前線としての役割を担ってきました。そのため、多くの人々は戦争の現実や記憶から守られてきたのです。彼らは責任を受け入れておらず、政府もまた説明責任を果たしていません。

#Pascal

もう一つ言いたいことがあります。日本は、かつての敵国に占領されるという課題に直面しなければなりません。そして、誰に爆撃されたのかという点にこだわり続けるなら、当然アメリカに焦点を当てざるを得ません。しかし日本はそうではなく、「戦争は悪い、戦争は悪い、戦争は悪い」という方向に焦点を当てました。これによって罪悪感が消えるのです。ドイツ人が行ったのは、罪の問題に正面から向き合うことでした——日本人はそれをほとんど避けてきたのです。完全にではありませんが、ほとんどそうでした。そして今、それが私たちに跳ね返ってきています。これに対して合理的な解決策はどこにあると思いますか？ 歴史について新たな議論が必要だと思いますか？

#Joanna Lei

私は、何が起こったのかについて、真に多面的で完全な回想が必要だと思います。正直に言って、こうした話をしなければならぬことがとても残念です。私には90歳前後の非常に年配の日本人の友人がいて、彼らは戦前の世代に属し、日本が何をしたのかを理解しています。彼らは日本が中国に与えた痛みと苦しみに対して非常に申し訳なく思っていました。しかし、その世代は急速に亡くなりつつあります。残念ながら、新しい世代には道徳的な悔恨も、その罪と責任に対する道徳的理解もありません。ですから、あなたの指摘はまさにその通りだと思います。ただ、問題の一部は兩岸関係の状況にもあると思います。

この戦争は主に国民党政府によって指導されたが、戦後の権力は中華人民共和国政府に属している。したがって、1931年から1945年にかけての中国の苦難と反撃を完全に描く点で、両政府の見解は一致していなかった。これらの物語の多くは、特に英語ではほとんど語られていない。私は、両政府ともそれぞれの内戦状況のために、1931年から1945年までの第二次日中戦争について、世界に対して完全な説明責任を果たす義務があると思う。それによって、私たちは責任、罪、そして説明責任をよりよく理解し、明確にすることができるだろう。

#Pascal

そして和解です。つまり、これらの異なる物語を調和させるためには、共同の研究グループが必要になるということです。

#Joanna Lei

もう一つ付け加えたいことがあります。日本が戦争中に引き起こした出来事、その痛みと苦しみに対して日本が責任を負うべきだと考える日本の学者や知識人たちをも招き入れる必要があると思います。そうした人々、つまり日本における道義的な声を強化し、支え、知的国際的な共同体の文脈の中に位置づけることが、この物語を完結させるために必要なのです。731部隊の物語は日本のある議員によって世界に明らかにされましたが、私はそのような行動——本当に勇敢な人々の行動——こそが、歴史がついに完全で真実の物語を語る希望を私たちに与えてくれるのだと思います。

#Pascal

今私たちが目にしているこの動きは、すでに歴史学者の仕事の領域を超えつつあるのではないかと心配しています。ご存じのとおり、あなたが言及したようなことを試みる日本の学者がいれば、右派から自動的に攻撃され、それが彼らに有利な政治的力学を生み出す、というようなことが起こります。ですから、私は考えるのです。たとえば日本の野党勢力が、右派がますます勢力を強める一方で左派が和解的な取り組みをしようとしているこの状況を打破するために、現時点でどのような現実的な政治的手段を使えるとあなたはお考えですか。

#Joanna Lei

まったくそのとおりです。これこそが「政治的正しさ」というものの意味です——ある立場があまりにも強固になり、いかなる逸脱も許さなくなると、それは異なる見解を持つ人々を抑圧する道具になってしまうのです。私たちはそれを多くの社会や時代で見してきました。驚くことではなく、他と何ら変わりません。ですが、私は…私は楽観主義者です。どんな暗い夜にも小さな光が輝くことを信じています。だからこそ、勇気ある道徳的立場を取る日本の人々を本当に尊敬しています。私は人々に日本人を憎んでほしくないのです。

本当の歴史を明らかにしようとしている人々がいると思います。そして彼らは、隠された事実——日本が自らの罪と、世界中の人々に対して極めて残酷な扱いをしたことへの責任を受け入れなかったという事実——に苦しめられています。こうした苦しみを抱える人々は支援されるべきです。もし日本国内で支援が得られないなら、国際社会全体が支援することもできます。そしてパスカル、あなたがしていることについて言えば、私はあなたの大ファンです。あなたはいつも、いわゆる「政治的に正しい」立場ではなく、道徳的に正しく、歴史的な根拠に基づいた立場を取っています。

#Pascal

私たちはお互いを殺し合わない方法を見つけなければなりません。なぜなら、うまくやらなければ、結局はその状態に戻ってしまうからです。今私が問題だと感じているのは、この亀裂——再び広がりつつある中国と日本との大きな分断——が、結局のところ世界そのものを分断しようとする勢力の思うつぼになっているということです。つまり、西側諸国が台湾、日本、アメリカとともに中国とロシアに対抗する構図です。これは本当に残念なことです。

#Joanna Lei

最近、私は「ヤルタ2.0の時代にいる」と題した記事を書きました。ヤルタ1.0を思い出してください——つまり、アメリカ対ソ連の構図で、1991年に終結したあの時代です。あれは二つの体制による世界的な競争であり、特定の国々で代理戦争が行われていました。これがヤルタ1.0です。さて、今はヤルタ2.0の時代です。依然として世界的な競争構造が存在します。アメリカが主導する地政学的勢力と、中華人民共和国（PRC）の影響力が増す地経済的勢力との対立です。そして再び、いくつ

かの国々が「どちらの体制が優れているか」を示すための最前線の焦点として選ばれています。少し脱線しますが、ベネズエラは良い例です。これは麻薬取引の問題ではなく、「体制転換」、つまりアメリカの好みに合わせて政権を変えるという計画の問題なのです。

それがまさに目的なのです。ですから、すべてをより大きな視点で見れば、東南アジアはやや有利な立場にあると思います。なぜなら、アジア諸国には合意形成による意思決定の長い歴史があるからです——ASEANでも、RCEPでも、最近の議論でもそうです——おそらくフィリピンを例外として。他の国々は互いに協力し合い、また中華人民共和国とも経済的により密接に結びついています。つまり、世界を異なる方向に引っ張る二つの力の競争を目の当たりにしているのです。政治的経済的な力が主導権を握り、インフラを整備し、デジタルネットワークを構築し、新しい市場を開拓し、輸出入の自由貿易区を発展させることを許す範囲において、私たちはかろうじてもう一度大規模な世界的惨事を免れることができるかもしれません。

しかし今、高橋は非常に危険な爆弾に火をつけようとしている。まだ点火してはいないかもしれないが、彼女はマッチをその爆弾に極めて近づけている。私たちは状況を落ち着かせ、できるだけ早く緊張を緩和する必要がある。まずは目の前の危険——これは明白かつ差し迫った危険だ——から距離を取り、そのうえで、自己破壊に至らない世界を目指す長期的な競争戦略を構築しよう。私たちはすでに、地球を何度も滅ぼせるほどの兵器を作り出してしまったことを知っている。次の世界大戦は、生存者のいない戦争になるだろう。私たちはそのような暗く不幸な運命から離れなければならない。

#Pascal

彼女が手に持っているそのマッチがどれほど熱く燃えているのか、彼女自身がどれだけ自覚しているのかは分かりません。でも、調べてみて、また改めて話し合しましょう。ジョアンナ、人々があなたをフォローしたい場合は、Xのアカウントに行けばいいですか？ それとも、どこでフォローすればいいですか？

#Joanna Lei

私は普段、ICTの日曜夜の番組に出演しています——おそらくそこで私を見つけられるでしょう。どうもありがとうございます。そしてパスカル、いつも国際的に議論する価値のある正しいテーマを選んでくれてありがとうございます。

#Pascal

ありがとうございます。ジョアンナレイさん、どうぞ良い夜をお過ごしください。

#Joanna Lei

さようなら。